

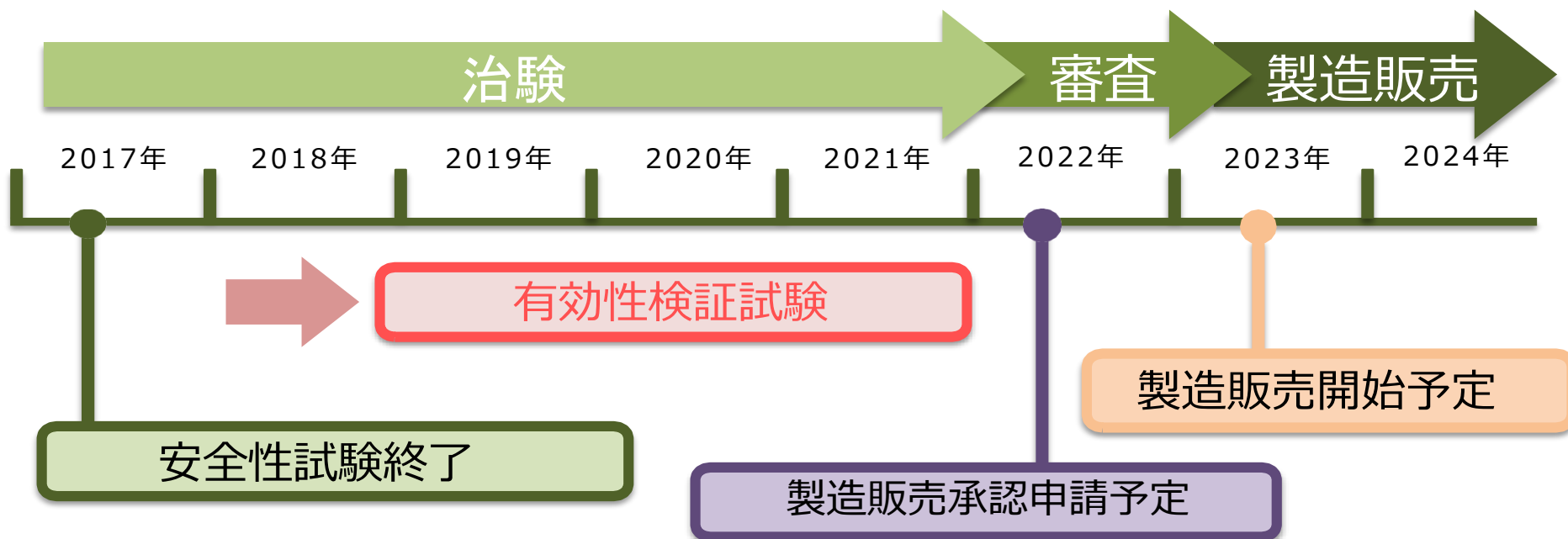
2019年6月7日
資金調達について
-補足説明資料-



本資料は当社が実施した資金調達をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。詳細については同日公表の「第19回乃至第21回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行ならびに新株予約権の第三者割当契約(コミット・イシュー・プログラム)及び無担保融資契約の締結に関するお知らせ」を御覧ください。

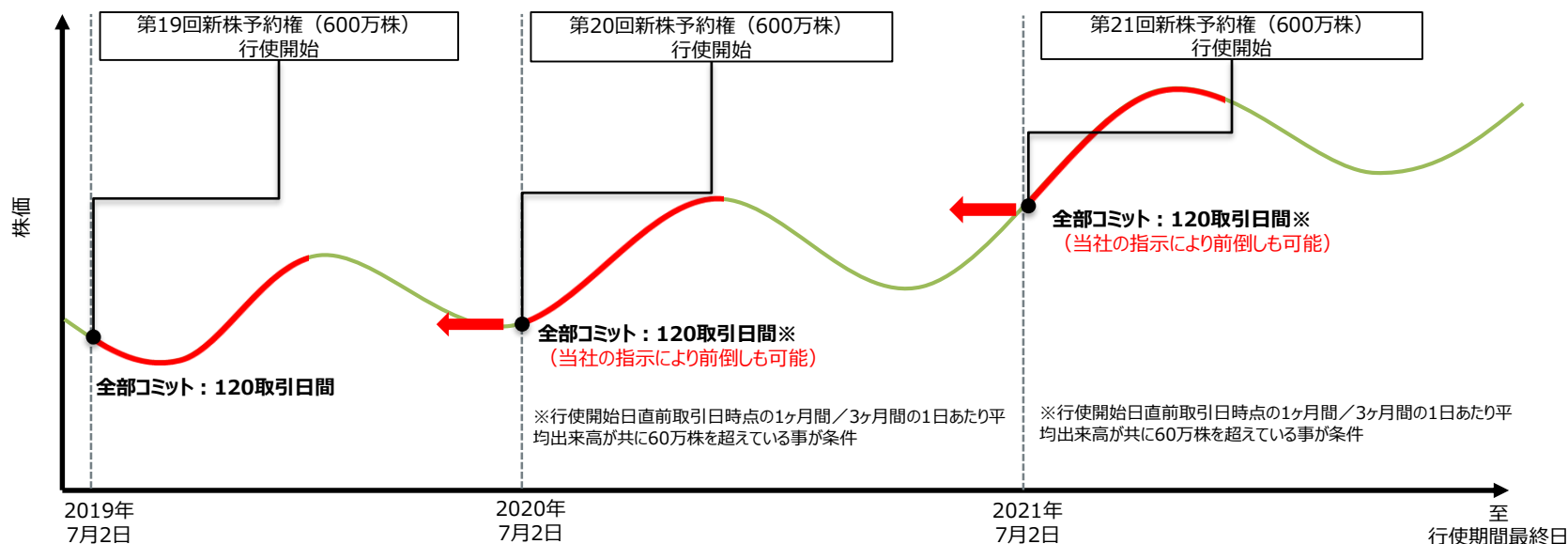
- ◆2014年、再生医療等製品の開発を行うテラファーマを連結子会社として設立、樹状細胞ワクチンの製造販売承認を目指す
- ◆2016年12月、膵臓がんに対する樹状細胞ワクチン（TLP0-001）の承認取得を目指し、**安全性試験を開始**
- ◆2018年12月、樹状細胞ワクチンTLP0-001の**安全性が確認され、複数の医療機関で有効性を検証する段階に移行**
- ◆2022年に本樹状細胞ワクチンの再生医療等製品としての承認取得を目指し、引き続き開発を進める

- ◆かかる**承認取得までに要する資金は約38億円**。そのための資金調達として、
 - 2016年12月13日に決議した第17回新株予約権発行によって調達した**4.91億円**
 - 2017年6月30日に決議した株式の発行によって調達した**9.75億円**の一部を充当しており、**現時点での不足額は約26億円**



コミット・イシュー・プログラムについて

- ◆コミット・イシュー※を3回分予めプログラムとして設計することで、**今後3年間における資金調達手法を予め確保**
- ◆第19回新株予約権は発行後すぐに行使が開始され、**蓋然性の高い資金調達を実施**
- ◆第20回・第21回新株予約権は、**前倒し／キャンセルが可能であり、状況に応じた柔軟な対応が可能**



第19回新株予約権 (行使価額修正条項付き)		第20回新株予約権 (行使価額修正条項付き)		第21回新株予約権 (行使価額修正条項付き)	
株数	6,000,000株	株数	6,000,000株	株数	6,000,000株
発行価額の総額	1,740,000円	発行価額の総額	960,000円	発行価額の総額	840,000円
当初行使価額	215円 (234円×92%、端数切下げ)	当初行使価額	215円 (234円×92%、端数切下げ)	当初行使価額	215円 (234円×92%、端数切下げ)
想定元本	1,291,740,000円	想定元本	1,290,960,000円	想定元本	1,290,840,000円
想定行使タイミング	2019年7月2日から約6カ月間	想定行使タイミング	2020年7月2日から約6カ月間	想定行使タイミング	2021年7月2日から約6カ月間

- ※ コミット・イシューとは設定した期間内に原則全株行使を約する新株予約権を用いた手法です
- ※ 本新株予約権は、発行株数が固定されている為、所謂MSCBとは根本的に異なる設計です
- ※ 株価はイメージであり、株価予想ではありません
- ※ 当初行使価額・想定元本は、あくまで現時点での想定であり、実際には6月12日～14日の間の何れかの日に決定します。

資金調達の内訳

調達金額：3,851

(単位：百万円)



資金使途の内訳



- ◆ 借入金1億円は運転資金及び治験実施のための研究開発に係る費用にそれぞれ50百万円充当予定
- ◆ 当該借入金は第19回の行使により調達した金額にて返済予定

治験実施のための研究開発に係る費用

- 連結子会社であるテラファーマが、治験製品を提供し、樹状細胞ワクチンについて日本初の膵臓がんに対する再生医療等製品としての承認取得を目指すための開発費用
- 新たな治験の準備・実施を含むパイプライン拡充に係る研究開発費213百万円、及び設備投資に係る費用として100百万円を充当する予定

次世代技術の研究開発

- 新規がん抗原や新規がん治療技術の研究開発に充足
- 研究開発費218百万円及び設備投資に係る費用として21百万円を充当予定

当社運転資金

- 再生・細胞医療に取り組む医療機関や研究機関から、臨床使用を用途とする細胞だけでなく、臨床研究に用いる細胞の製造受託するにあたり必要な資金
- 内訳は、当社の細胞培養加工施設で製造に係る原価費用418百万円（内訳：人件費156百万円、固定費35百万円、材料費227百万円）、当社運転資金257百万円（内訳：人件費172百万円、固定費27百万円、諸経費58百万円）を充当予定

問い合わせ先

テラ株式会社 IR担当 TEL:
03-5937-2111



本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。